

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,507,658	8,589,510	17,375,715
経常利益 (千円)	165,497	135,971	345,412
四半期(当期)純利益 (千円)	111,197	74,185	191,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,217	78,821	230,776
純資産額 (千円)	4,310,984	4,429,516	4,374,574
総資産額 (千円)	8,275,317	8,475,955	8,474,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.37	15.60	40.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.7	51.8	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,646	54,330	100,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,777	510,725	3,002
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,221	187,389	273,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,300,442	1,725,385	1,346,566

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.70	15.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により企業収益は改善し、緩やかな回復基調ですが、世界経済の下振れリスクや消費税増税に伴う景気の停滞が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客のニーズが高まっておりますが、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や消費税増税後の需要の反動減からの戻りが鈍いこともあり、顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、今年度に獲得した新規案件の売上寄与等により、前年同四半期連結累計期間比81百万円(1.0%)増加の85億89百万円となりました。

また、利益面におきましては、大型現場解約の影響等により、前年同四半期連結累計期間と比較し営業利益は前年同四半期比87百万円(79.5%)減少の22百万円、経常利益は同29百万円(17.8%)減少の1億35百万円となり、四半期純利益につきましては、同37百万円(33.3%)減少の74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1百万円増加の84億75百万円となりました。これは、現金及び預金が3億70百万円増加し、リース資産が61百万円増加する一方、保険積立金が2億69百万円減少し、投資その他の資産に含まれる差入保証金が1億91百万円減少したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比53百万円減少の40億46百万円となりました。これは、買掛金が73百万円、短期借入金が1億1百万円それぞれ減少したこと、および流動負債その他に含まれる未払消費税等が1億1百万円増加したことが主な要因となっております。

純資産は、四半期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比54百万円増加の44億29百万円となり、自己資本比率は51.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比3億78百万円増加の17億25百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の増加（前年同期は92百万円の減少）となりました。

これは主として、増加では税金等調整前四半期純利益1億39百万円、および未払消費税等の増加額1億1百万円、減少では仕入債務の減少額73百万円、および法人税等の支払額1億26百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億10百万円の増加（前年同期は52百万円の増加）となりました。

これは主として、増加では保険積立金の払戻による収入3億65百万円、および差入保証金の回収による収入2億9百万円、減少では有形固定資産の取得による支出59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円の減少（前年同期は1億73百万円の減少）となりました。

これは主として、増加では長期借入れによる収入3億円、減少では短期借入金の純減少額56百万円、長期借入金の返済による支出3億91百万円、および配当金の支払額23百万円によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		4,812,247		654,460		635,900

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社おおとり	横浜市中区豆口台135	1,023	21.27
ハリマビステム社員持株会	横浜市西区みなとみらい2-2-1	308	6.41
松本典文	宇都宮市	283	5.88
有限会社ティ・ピー・エス興産	東京都新宿区西新宿6-14-1	234	4.86
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	184	3.82
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	180	3.75
鴻 義 久	横浜市神奈川区	170	3.53
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	126	2.63
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	123	2.57
田代登公	横浜市神奈川区	116	2.42
計		2,750	57.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,697,000	4,697	
単元未満株式	普通株式 59,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,697	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2 - 2 - 1	56,000		56,000	1.16
計		56,000		56,000	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,122	2,044,885
受取手形及び売掛金	2,709,624	2,668,837
未成業務支出金	9,391	27,138
貯蔵品	51,394	38,788
繰延税金資産	105,197	108,848
その他	212,789	213,060
流動資産合計	4,762,519	5,101,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	546,574	559,205
土地	574,192	574,192
その他(純額)	26,812	70,208
有形固定資産合計	1,147,579	1,203,605
無形固定資産		
のれん	10,893	3,631
リース資産	42,347	103,693
その他	18,597	19,711
無形固定資産合計	71,838	127,036
投資その他の資産		
保険積立金	1,022,333	752,549
繰延税金資産	84,513	72,675
その他	1,449,266	1,282,340
貸倒引当金	63,811	63,811
投資その他の資産合計	2,492,301	2,043,753
固定資産合計	3,711,719	3,374,396
資産合計	8,474,239	8,475,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,503	758,188
短期借入金	907,560	805,600
未払法人税等	140,320	71,721
賞与引当金	191,572	197,623
受注損失引当金	15,106	12,525
その他	1,095,902	1,269,974
流動負債合計	3,181,964	3,115,632
固定負債		
長期借入金	443,800	397,600
リース債務	38,534	95,705
役員退職慰労引当金	89,715	89,715
退職給付に係る負債	280,899	282,982
その他	64,750	64,803
固定負債合計	917,700	930,806
負債合計	4,099,664	4,046,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,997,368	3,047,775
自己株式	18,047	18,147
株主資本合計	4,269,681	4,319,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,081	51,576
為替換算調整勘定	23,467	16,280
退職給付に係る調整累計額	1,096	787
その他の包括利益累計額合計	65,451	67,069
少数株主持分	39,440	42,459
純資産合計	4,374,574	4,429,516
負債純資産合計	8,474,239	8,475,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,507,658	8,589,510
売上原価	7,378,120	7,620,539
売上総利益	1,129,538	968,971
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,631	72,130
給料及び賞与	356,542	344,411
賞与引当金繰入額	39,891	39,574
賃借料	131,331	113,435
貸倒引当金繰入額	80	-
その他	420,698	376,806
販売費及び一般管理費合計	1,019,014	946,359
営業利益	110,523	22,612
営業外収益		
受取利息	5,472	4,886
受取配当金	3,177	4,146
持分法による投資利益	28,429	19,382
投資事業組合運用益	2,100	-
保険返戻金	10,295	88,041
その他	15,825	9,820
営業外収益合計	65,300	126,278
営業外費用		
支払利息	7,486	6,026
投資事業組合運用損	-	115
保険解約損	-	6,524
その他	2,840	252
営業外費用合計	10,327	12,919
経常利益	165,497	135,971
特別利益		
固定資産売却益	67,043	3,333
投資有価証券売却益	1,000	-
特別利益合計	68,043	3,333
税金等調整前四半期純利益	233,541	139,304
法人税、住民税及び事業税	116,511	58,638
法人税等調整額	3,944	3,461
法人税等合計	120,455	62,099
少数株主損益調整前四半期純利益	113,085	77,204
少数株主利益	1,888	3,018
四半期純利益	111,197	74,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,085	77,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,722	8,495
退職給付に係る調整額	-	308
持分法適用会社に対する持分相当額	14,408	7,187
その他の包括利益合計	29,131	1,617
四半期包括利益	142,217	78,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,328	75,802
少数株主に係る四半期包括利益	1,888	3,018

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,541	139,304
減価償却費	48,859	37,449
固定資産売却損益(は益)	67,043	3,333
保険解約損益(は益)	10,295	81,516
投資事業組合運用損益(は益)	2,100	115
賞与引当金の増減額(は減少)	3	6,051
受取利息及び受取配当金	8,649	9,033
支払利息	7,486	6,026
売上債権の増減額(は増加)	5,443	40,787
たな卸資産の増減額(は増加)	60,262	5,141
仕入債務の増減額(は減少)	185,740	73,314
未払金の増減額(は減少)	62,272	1,684
前受金の増減額(は減少)	109,809	38,071
未払消費税等の増減額(は減少)	16,328	101,917
その他	40,980	23,390
小計	26,759	175,679
利息及び配当金の受取額	10,824	10,840
利息の支払額	7,374	5,935
法人税等の支払額	77,448	126,253
法人税等の還付額	8,110	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,646	54,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,400	3,200
定期預金の払戻による収入	15,977	11,256
有形固定資産の取得による支出	23,202	59,756
有形固定資産の売却による収入	40,858	3,333
投資有価証券の取得による支出	671	680
投資有価証券の売却による収入	39,600	2,000
保険積立金の積立による支出	24,108	14,593
保険積立金の払戻による収入	23,624	365,898
差入保証金の差入による支出	5,540	1,494
差入保証金の回収による収入	72,421	209,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	78,723	-
その他	1,058	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,777	510,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,020	56,360
長期借入れによる収入	325,000	300,000
長期借入金の返済による支出	409,239	391,800
自己株式の取得による支出	1,047	100
配当金の支払額	23,756	23,946
リース債務の返済による支出	24,158	15,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,221	187,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,413	1,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,677	378,819
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,119	1,346,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,300,442	1,725,385

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額13,525千円に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,631,098千円	2,044,885千円
預入期間が3か月を超える定期預金	330,656 "	319,500 "
現金及び現金同等物	1,300,442千円	1,725,385千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,794	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	23,780	5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,778	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	23,777	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業、不動産賃貸業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円37銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,197	74,185
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,197	74,185
普通株式の期中平均株式数(株)	4,757,378	4,755,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、第53期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	23,777千円
1株当たりの中間配当金	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社ハリマビステム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。